

## 平成 24 年度 2 月補正予算について

今回の補正予算は、国の平成 24 年度補正予算（第 1 号）に対応し、防災対策や暮らしの安全対策等のための公共事業等の追加や、各種基金への積立に要する経費について所要の措置を講じるものです。

## 【2月補正後の予算規模】

(単位:千円、%)

	23年度最終 補正後予算 額 ①	24年度補正 前の額 ②	2月補正額	補正後累計 ③	伸び率	
					③/①	③/②
一般会計	732,009,428	691,288,546	28,459,313	719,747,859	▲ 1.7	4.1
特別会計	126,158,968	145,358,834	—	145,358,834	15.2	0.0
企業会計	64,714,710	41,191,509	792,976	41,984,485	▲35.1	1.9
合計	922,883,106	877,838,889	29,252,289	907,091,178	▲ 1.7	3.3

## I 一般会計の内容

28,459,313千円

## 1 歳入の主要点

## (1) 国庫支出金

16,184,840千円

国庫支出金について、公共事業関係で7,238,141千円、森林整備加速化・林業再生事業費補助金で2,874,145千円、緊急雇用創出事業臨時特例交付金で2,251,000千円、医療施設耐震化臨時特例交付金で2,137,161千円を増額するなど、あわせて16,184,840千円を増額補正する。

## (2) 県債

11,113,000千円

県債について、公共事業関係で11,068,000千円を増額するなど、あわせて11,113,000千円を増額補正する。

## (3) 繰入金

581,065千円

繰入金について、財政調整基金で570,265千円を増額するなど、あわせて581,065千円を増額補正する。

## 2 歳出の主要点

### (1) 防災対策

① 公共事業 10,536,916千円

ア 国直轄事業 1,995,078千円

防災・減災対策のため、国が行う公共事業に係る県負担金として、河川事業で1,825,332千円、海岸事業で76,666千円、港湾事業で60,000千円などあわせて、1,995,078千円を増額補正する。

イ 国補公共事業 8,394,838千円

防災・減災対策として、農業用ため池の耐震対策など農業農村事業で2,271,507千円、治山ダムの整備など森林林業事業で1,969,358千円、防波堤の延伸など漁港漁村事業で1,242,250千円、道路ストックの総点検など道路事業で1,195,363千円、急傾斜地崩壊対策など砂防事業で621,800千円、ゲリラ豪雨への対応など河川事業で604,560千円をそれぞれ増額するなど、あわせて8,394,838千円を増額補正する。

ウ 受託事業 147,000千円

漁港海岸保全施設の高潮・津波対策を行うため、147,000千円を増額補正する。

② 鉄道利便性・安全性確保等対策事業 70,800千円

防災・減災対策として、伊勢鉄道及び三岐鉄道が行う鉄道施設の老朽化対策工事に對し、国、沿線市町と協調して支援を行う。

③ 国補交通信号機等震災対策事業 48,381千円

防災・減災対策として、老朽化した交通信号柱の更新や電源付加装置の設置を行う。

### (2) 成長による富の創出（国際競争力強化に資する交通インフラの整備、農林水産業対策）

① 公共事業 7,691,041千円

ア 国直轄事業 4,000,000千円

国際競争力強化に資する交通インフラの整備のため、国が行う公共事業に係る県負担金として、道路事業で4,000,000千円を増額補正する。

イ 国補公共事業 3,691,041千円

渋滞対策や自動車専用道路のインターチェンジアクセス道路の整備等を行うため、道路事業で3,016,426千円、連続立体交差の整備や港湾等とのアクセス道路の整備を行うため街路事業で661,000千円、農業基盤施設の整備を行う農業農村事業で13,615千円をそれぞれ増額し、あわせて、3,691,041千円を増額補正する。

### (3) 暮らしの安心の確保

- ① 国補公共事業 1,096,300千円  
通学路の交通安全対策として歩道整備などを行うため、道路事業で1,096,300千円を増額補正する。
- ② 通学路緊急安全対策事業 97,007千円  
横断歩道等の道路標示塗装や標識の設置・更新等を行い、安心して通学できる道路交通環境を確保する。
- ③ 国補交通信号機設置及び改良事業 37,148千円  
交通事故抑止対策として、より視認性が高まる交通信号灯器のLED化を進める。
- ④ 学びの環境づくり支援事業 2,450千円  
いじめ問題について児童生徒が速やかに相談できるよう、スクールカウンセラーの配置時間を拡充する。

### (4) 各種基金への積立

国からの交付金等を活用して、各種基金に積立を行う。 8,877,615千円

国の交付金名	基金の名称	積立額
緊急雇用創出事業臨時特例交付金	緊急雇用創出事業臨時特例基金	2,251,000千円
社会福祉施設等耐震化等臨時特例交付金	社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	125,344千円
医療施設耐震化臨時特例交付金	医療施設耐震化臨時特例基金	2,137,161千円
地域自殺対策緊急強化交付金	自殺対策緊急強化基金	57,953千円
子育て支援対策臨時特例交付金	安心こども基金	1,400,000千円
地方消費者行政活性化交付金	消費者行政活性化基金	32,012千円
森林整備加速化・林業再生事業費補助金	森林整備加速化・林業再生基金	2,874,145千円

## II 企業会計の内容

792,976千円

### 1 工業用水道事業会計

792,976千円

防災・減災対策として、浄水場や水管橋等の耐震化対策や配水管の老朽劣化対策等を行う。